

他学会託児室の実施例（応物学会託児室の設置準備のための資料）

[2003、各学会事務局確認済み]：

松尾由賀利 他、応用物理学会誌 5月号（2003）印刷中より抜粋

男女共同参画学協会連絡会設立に参加した 32 学協会中 9 学会で既に学会託児室が実施されている。その中で、会員数が 1 万人以上の大きな規模を持つ 4 学会での実施例を分子生物学会託児室のホームページ⁴⁾を参考にしてまとめたのが表 1 である。なお、これらの学会については、回を経るごとに形態の変化していているものもあり、形態や費用の参考例とお考えいただきたい。

[表 1]

	日本物理学会 ^{a)}	日本化学会 ^{b)}	日本生化学会 ^{c)}	分子生物学会 ^{d)}
会員数	約 20,000	約 35,000	約 10,000	約 14,000
託児室設置年	2000 秋	2001 春	2001 秋	2001 冬
実施例	2001 春 中央大学	2001 春 甲南大学	2001 秋 京都国際会館	2002 冬 パシフィコ横浜
利用者数	12 名(4 日開設)	10 名(3 日開設)	延べ 20 名(4 日開設)	延べ 45 名(4 日開設)
利用料金	600 円/時間/子供	600 円/時間/子供 2 人目 300 円/時間 有志カンパ 67,000 円	6 ヶ月-1 歳: 800 円/時間 2-3 歳:600 円/時間 4 歳以上:400 円/時間	0 歳:800 円/時間 1 歳以上:600 円/時間
学会負担金	120,000 円	50,000 円 (約 25,000 円繰越)	213,490 円	379,350 円
シッター費用	約 220,000 円 (含、レンタルベッド)	約 120,000 円	264,100 円	約 530,250 円 (含、人件費、玩具代)
利用者負担金 - シッター会社支払	約 120,000 円	約 90,000 円	213,490 円	379,350 円
学会支援	会場提供、HP/学会誌 でアナウンス、シッ ター会社契約、保険 契約、運営費用の一 部負担	会場提供、学会誌ア ナウンス、運営費用 の一部負担	会場提供(畳 2 室)、 利用申込受付、運営 費用の一部負担	会場提供、HP/プログ ラムでアナウンス、 シッター会社契約、 運営費用の一部負担
ボランティア 支援	世話人による利用受 付、利用案内、シッ ター会社選定、打合 せ、会場設営確認	世話人による利用案 内、受付、会場設営	-	保育室担当の年会組 織委員、年会事務局
シッター会社	A 社	B 社	C 社	D 社
備考	会場設営と消耗品調 達は開催校と学会事 務局。	学会事務局が前面で、 受付、シッター手配、 会場設営を行うシス テムに変更。	申込受付は学会が大 会の HP 上で行い、利 用者の情報をシッ ター会社に送る。 会場設営など運営は 全てシッター会社に 委託。	申込受付と会場設営 はシッター会社。 特別の事情がない限 り年会に保育室を設 けることとする旨、 2002 年 5 月の評議員 会にて承認。2003 年 度年会での設置も決 定済み。
現況のシステム	ボランティア主導	学会事務局主導	シッター会社委託	年会が運営主体

a) <http://www-nh.scphys.kyoto-u.ac.jp/JPSchildcare/>

- b) <http://www.chem.sci.kobe-u.ac.jp/~nonose/index1.html>
- c) 日本生化学会に問い合わせ
- d) 文献 4)および分子生物学会に問い合わせ

なお、利用者とシッター会社の間に入って、利用案内、利用受付、シッター会社との打合せなど、託児室開設にはさまざまな雑務が派生する。その担い手は現在のところボランティア支援、学会事務局、シッター会社委託といくつかの形態があるが、長期的に考えるとボランティアに頼るのも、現在でも負担の重い事務局にさらなる負担をかけるのも問題が大きく、筆者らはシッター会社に委託する方式が望ましい形態と考える。

文献

4) 分子生物学会託児室 HP <http://wwwsoc.nii.ac.jp/mbsj/babysitting/children.html>

----- (以上、応用物理学会誌 5月号 (2003)、印刷中より抜粋) -----

(以下参考まで)

2002年春の日本物理学会(立命館大学)の利用者状況に生化学会方式をあてはめると、学会負担金は約15万円と見積もられます。

シッター会社 A社: ファミリーサポート
B社: グレース
C社: ポピンズ
D社: アルファコーポレーション。

(物理学会の託児室ニーズの現状について)

日本物理学会におけるアンケート調査(日本物理学会誌 vol 56, No4, 2001)によると、その時点で託児室を利用する可能性のある子供の数は、27家族子供38人。(有効回答総数62のうち、男性会員28人、女性会員34人。参加分科は物性、素・核・宇がほぼ半々、常勤:任期付き・ポスドク:学生の割合は、ほぼ3:2:1。)。回答者のうち、若手研究者の占める割合が多いことを見ても、今後需要が増えることはあっても、減ることはないであろう、ということがわかった。

またアンケートによると、託児室が設置になる前は、少なからぬ割合で、会期の全部又は一部の参加をあきらめていたり、どうしても参加したい場合は子供をみてる家族を同伴してやりくりしていた。また日帰りできる範囲での参加をする場合に、極端な例では、東京から仙台まで毎日往復した、という例もあった。学会託児室設置は、会員のニーズである。

(日本学術会議の取り組み)

2003年3月27日

日本学術会議ジェンダー特委シンポジウム

公開シンポジウム「研究者への育児支援」 於: 日本学術会議(地下鉄千代田線乃木坂)

蓮見音彦 委員長挨拶 文科省 大木宰子 課長の話 提言採択 - 別紙参照。

(物理学会託児室設置の他学会への波及と今後の課題)

物理学会は、大規模学会としては、最初に学会託児室を導入し(2000年秋)、全国紙にも複数回とりあげられ、その波及効果は、非常に大きかった。2003年3月の時点で、少なくとも38の学会で、学会期間中の会場に託児室を設置している。(初めて物理学会で学会託児室連絡会をひらいた2000年秋の時点で、15程度であったと記憶している。)今後の課題は、ニーズが増えこそすれ減らぬなか、長期的な視野のもと、運営継続をどう行っていくか、である。長期的継続、運営しやすさという面では、後発の他学会の託児室運営の例からも学ぶべきものがあるかもしれない。